

決算審査特別委員会

Q & A 【抜粋】

九月議会では十七年度決算の審査を行う重要な会議です。決算審査の方法は、議員全員で構成する決算審査特別委員会（高橋瑞男委員長）を置き、九月十五日から二十六日までの日程で審査を行いました。今回は、出身議員を中心とした五グループに分かれ、各総合支所において、区長をはじめ担当幹部職員に対応していただき、精力的に各自自治区の審査を行いました。

総括

質問 滞納未済額（滞納額）について、どのように受けとめて考えてますか。

答弁 滞納を専門的に扱う滞納対策室を設置し、滞納を抑止する。又、各部所との連携を取りながら適切な対応をし、自主財源をしっかりと確保したい。

質問 広島県三次市では徴収できないのは職員の責任というスタンスで取り組んでいる例がありますが、これについてはどう思われますか。又、職員体制はどうなっていますか。

答弁 滞納未済額を職員の責任で負担するのはむしろかしいと思います。本年十月から、現年課税と

滞納分の徴収率を毎月、庁舎連絡会議で審査し、納税者の責任意識を高める事に繋げたい。又、職員体制については、滞納対策室に六人の職員を配置し、法律的な手段等で徴収する必要が生じた場合の対応と、水沢区部分の滞納率が高いので、それらの徴収についても携わる事になります。又、基本的に、現年分の徴収は、各総合支所対応となります。

質問 岩手県地方税特別滞納整理機構について伺います。

答弁 平成十九年四月から、百万円を超える滞納者を対象に、市に代わって住民税や国保税を徴収する機構ができます。当市では、これに職員一人を派遣し、十六億円もの滞納額の徴収に努めたい。

ちなみに百万円以上の滞納者は、三百四十三人になっております。いずれ税の公平性という観点から、やさしく、そして厳しく対応して参ります。

質問 江刺型産直七施設のアンケート調査の委託料について、委託先の選定と委託料二百七十六万五千五百円の積算根拠が不透明です。でお伺いします。

答弁 産直の経営実態は、二極化してきている。その要因は、立地条件によるものもある。又、これから新設する産直もある状況の中で、活性化が求められている。この事業の予算は平成十七年九月議会で補正議決されたものであり、委託先については、経営規模や設置条件が、市の平均的規模である事、そして市の北の拠点にある事等のことから、江刺農産物販売組合を選定した。又、委託料の積算根拠については、標準歩掛り以外

は、計画見積に添っている。期待に添えない内容の部分もあるが、不十分な所は更に調整し、今後に活かしていきたい。合併して、市内二十か所の産直があります。この中には、売上げが伸び悩んでいる所もあります。産直は重要な産業と思っており、産直の活性化は必要と捉えております。

質問 前沢区において、合併前に残された大きな課題があるが、今後どのように対応していきますか。

答弁 学校統合、基盤整備の創設換地における負担分、そして広域行政組合の最終処分場の用地問題等の大きな課題があります。基本的には新市建設計画にある項目が優先的に進める事になります。又、必要に応じて、計画の見直しもでてくると思いますが、ルールの持ち込み基金等もそこに勘案していく事になると思います。又、延長線上には起債もあり得るという事になります。

一般会計決算に係る附帯意見の一部

▼【胆沢分科会】既に耐震診断が終了し、判定結果が国土交通省の基準より低い学校施設の改築計画を総合計画に盛り込まれるよう努められたい。

▼【衣川分科会】平泉の世界文化遺産登録に向け、長者ヶ原廃寺跡等の歴史資産の活用を図り、予想される観光客等の受け入れ対策を講じるとともに、新市において文化施設や観光施設等を結ぶネットワーク化を図られるよう努められたい。